

<p>経済・経営</p> <p>keyword</p>	<p>【代表的な研究テーマ】</p> <p>□ 無形資産と環境業績の関係についての実証的考察</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ 管理会計 ■ 環境経営 ■ 環境会計 ■ 実証分析 	<p>課題解決に役立つシーズの説明</p>
	<p>これまでの研究では無形資産としての人的資本およびイノベーションに着目し、これらが環境業績に与える影響について実証的に考察している。具体的には、無形資産を取得・開発、複製・蓄積、および競合他社による模倣が困難な企業の競争優位の源泉と定義している。人的資本は、「組織にとって欠かせない従業員の職務遂行能力および労働力」とし、イノベーションを「既存の製品と比べて独特かつ識別可能な製品を開発することができる能力」と定義している。環境業績は「環境問題に関しての社会の期待に合致する、もしくはそれを超えるために行っている企業の取り組みの成果」と定義している。これらに基づき、人的資本が蓄積されイノベーション能力が高まることにより環境業績も高まるという仮説について、日本の製造業を対象とし、公表データを用いて実証的に考察している。</p>
<p>北田 真紀 Maki Kitada</p> <p>経済学部 准教授</p>	<p>回帰分析において、被説明変数には日経リサーチ社の「環境経営度調査」のデータを使用して作成した3種類の環境業績の代理変数を用いる。説明変数である人的資本は、売上高、総資産、総従業員数から定義した3種類の代理変数を用いる。またイノベーションとして、研究開発費、売上高、総従業員数および自己資本を用いて定義した、3種類の代理変数を用いる。分析の際には、主たる検証に加え、総従業員数に基づいて四分位に分割した検証、および異常値の影響を考慮した追加的な検証も行った。これらの分析により、無形資産としての人的資本およびイノベーションが環境業績に正の影響を与えるという、仮説を支持する結果を得た。</p>
<p>【プロフィール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 学歴 <ul style="list-style-type: none"> ・2011年 3月 大阪大学大学院経済学研究科博士前期課程修了(修士(経営学)) ・2015年 3月 大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程単位修得退学 ・2018年 3月 大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程修了(博士(経営学)) ● 職歴 <ul style="list-style-type: none"> ・2015年～2018年 大阪経済法科大学 経済学部 助教 ・2018年 4月～現在に至る 滋賀大学 経済学部 准教授 	<p>以上より、企業の競争優位の源泉である、無形資産としての人的資本が蓄積され、イノベーション能力が高まることによって環境業績が高まることが明らかになった。特に製造業においては、環境問題について積極的に対策を練り、それを外部の利害関係者に可視化するひとつの方法として、環境配慮型製品の開発、製造、および販売が重要になる。この一連の企業活動を継続することにより、廃棄物等排出量および温室効果ガス排出量の削減に貢献することができる。このように製品単位、企業単位で行う環境対策が地球環境への負荷を減らすことにつながると言える。実態として、企業活動と環境保護の関係について、国際的に広く議論されているものの、定量的な研究の蓄積がまだ十分ではない。これらの点を鑑みると、本研究のように、日本の製造業を対象として、環境業績に影響を与える一因として無形資産の人的資本とイノベーションに着目し、人的資本が蓄積されイノベーション能力が高まることにより、環境業績も高まるという仮説について実証的に考察した研究は貢献があると考えられる。</p>
<p>【主な社会的活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 所属学会 <ul style="list-style-type: none"> ・日本管理会計学会 ・日本原価計算研究学会 ・日本会計研究学会 	<p>【主要業績】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 2014年12月(単著)「無形資産としてのイノベーションが環境業績に与える影響—「環境経営度調査」のデータを用いた実証分析—」『大阪大学経済学』第64巻 第3号, 68-80頁. 2. 2016年2月(単著)「無形資産としてのイノベーションと財務業績の関係についての実証分析」『立命館経営学』第54巻 第5号, 181-197頁. 3. 2017年7月(単著 査読付)「無形資産としての人的資本が環境業績に与える影響についての実証分析—「環境経営度調査」のデータを用いた実証分析—」『メルコ管理会計研究』第9巻 第2号, 13-33頁. 4. 2018年12月(単著)「環境業績の測定尺度についての一考察—環境汚染物質の排出量に着目して—」『彦根論叢』第418号.
<p>【担当科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原価計算論 ・外国文献研究 ・入門セミナー ・専門演習 	<p>企業・自治体へのメッセージ</p> <p>地球環境問題が深刻化するなか、日本は地球温暖化対策計画を発表し、二酸化炭素の排出量を大幅に削減することを目標に掲げています。また ESG 投資や統合報告の活発化に伴い、企業は評価の対象として、非財務情報である環境業績を高める必要があります。今後の研究においても、日本の製造業における環境対策に着目し、無形資産と環境業績の関係について、定量的かつ定性的な分析を行うことにより、2030年までに26%、2050年までに80%、二酸化炭素の排出量を削減するという目標の達成にむけて、新しい知見を得られるよう尽力いたします。</p>